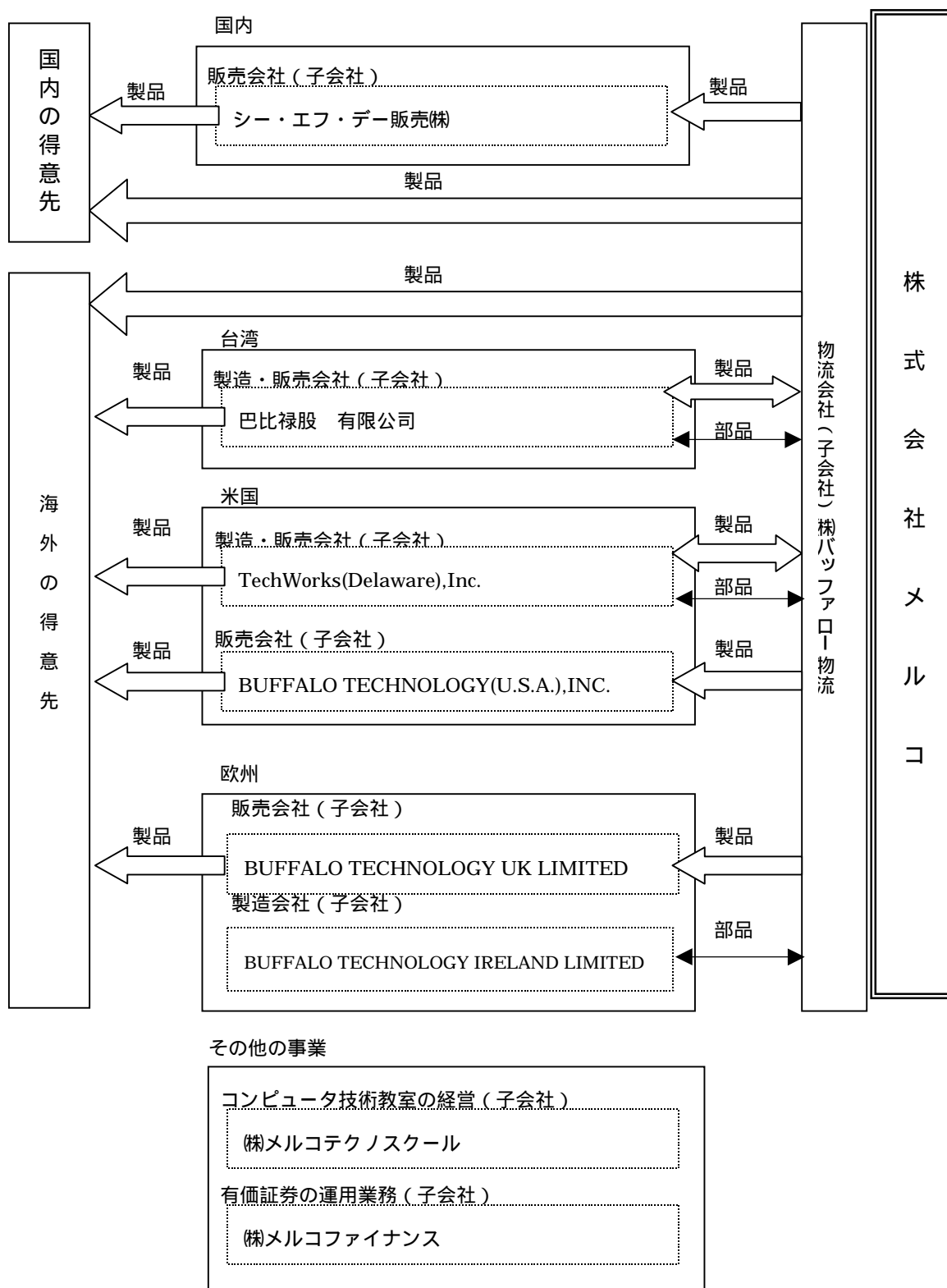


1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社により構成されており、コンピュータ周辺機器の開発・製造・販売、インターネット関連サービス及びそれに付帯する事業を行っております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 欧州子会社2社は、本年8月に社名変更いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

今日、インターネットは世界中で急速に普及し、人々の生活スタイルや事業活動を劇的に変化させようとしています。今後もますます進展するインターネット社会に対し、当社は全社を挙げて積極的かつ機敏に対処するため、従来のモットーである「パソコン、もっと使いやすく」から「インターネット、もっと使いやすく」に変更し、これをビジネステーマに直結させ、誰もが簡単にインターネットが利用できるソリューションを提供してまいります。

また、事業環境の変化やグローバル化へ即応するため、若さとスピードを活かし、かつ、たゆまざる変革意識を持ち続け、企業価値の最大化と永続化を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の経営をこれまで以上に推し進め、企業価値の最大化に努める一方、株主各位への適正な利益還元と将来の事業展開のための内部留保の充実に調和させながら、利益配分を定めていくことを基本方針としています。

特に内部留保金は、中長期の視点に立ち、新事業の開発や競争力ならびに財務体質の強化等に活用してまいります。

(3) 対処すべき課題

2年目を迎えた中期経営計画の目標達成に向け、さらに積極的な取り組みを進めてまいります。その中でも当期は次の経営課題に鋭意取り組み、さらなる事業の革新と収益の向上に向かって一段と努力してまいります。

- ・ネットワーク事業のさらなる拡大
- ・WEBビジネスへの取り組み強化
- ・在庫補償の大幅削減を目的とした流通在庫管理体制の確立
- ・為替リスクの回避体制の強化
- ・海外子会社のリストラの完遂と事業基盤の強化

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における世界経済は、米国経済が引き続き好況を持続したことに加え、欧州やアジアの経済も上昇傾向にあり、総じて堅調に推移いたしました。一方、わが国経済は、依然として個人消費に力強さが見られないものの、IT（情報技術）分野を中心とした民間設備投資や企業収益が改善するなど、景気は緩やかながら回復基調に入りました。

当社グループの関連するIT業界は、急速なインターネット社会の確立に向け、パソコンや携帯電話やデジタルカメラ等の分野で高い成長を続けています。

このような状況下で、当社グループは、「インターネット、もっと使いやすく」をモットーに、新製品の開発、部品調達の国際化、海外子会社における生産の効率化、世界規模での販売拡大、国内流通在庫の適正化等、経営全般にわたる構造強化や対応スピードの向上に全社を挙げて努力してまいりました。中でも新製品面では、1本のインターネット回線を複数の端末（パソコン等）で共有でき、さらにケーブルがない無線という自由なレイアウトを実現した「無線LAN：AirStation」を発売いたしました。そして、多種多様な利用環境に合わせたラインアップの拡充や互換性向上への取り組み等、積極的に活動を展開した結果、市場は急拡大し、ネットワーク事業部門を大きく成長させました。

また、先進の DRAM（半導体）にすばやく対応できる技術力と品質力を持つ当社メモリ製品は、DRAM 供給逼迫の環境下でも安定した調達により、特に海外市場において販売を拡大することができました。さらに、DRAM 供給不足の長期化を予想して部材及び製品の在庫を徐々に積み増ししておりました。しかし夏場以降、欧米市場におけるパソコンの販売鈍化と携帯電話の生産下方修正の影響で DRAM 需要が減り、DRAM の需給環境は供給過剰状態に一転しました。DRAM 価格は急落し、当社グループは在庫の積み増していたこともあり約 5 億円の評価損を計上するまでにいたしました。この結果、メモリ事業部門は満足の行く結果を残すことはできませんでした。

以上の結果、当中間期の連結売上高は 444 億 88 百万円、連結経常利益は 17 億 3 百万円、連結中間純利益は 7 億 39 百万円となりました。

（２）通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、世界経済は、原油価格の高騰、ユーロ安、米国景気の減速懸念等、不安要素が現実のものとなり始め、決して楽観視はできない状況にあります。一方、わが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にあるものの、民需主導の自立的景気回復には、まだ時間を要するものと思われます。

DRAM を含む半導体業界の需給環境は、当面、供給過剰状態が続くものと予想されます。

当社は、本年 5 月発表の業績予想を立てる際、今期の DRAM 環境は供給逼迫を前提としておりましたので、この環境変化を鑑みメモリ事業部門の業績見通しを下方に見直し、一方、好調に推移しているネットワーク事業部門を上方に見直しました。

この結果、通期の連結業績の見通しとしましては、売上高は 920 億円（前期比 15.8%増）、経常利益は 40 億 50 百万円（同 16.6%増）、当期純利益は 20 億 50 百万円（同 9.7%増）といたします。

当社グループは、今後ネットワーク事業部門や新事業など IT 革命の進展に伴う高成長分野に経営資源を集中させ、さらなる業容の拡大に努めてまいります。

4.製品分類別連結売上高明細書

(単位：百万円)

期別 区分	当中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前中間期 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
メモリ	19,284	43.4 %	-	-
ストレージ	13,262	29.8	-	-
ネットワーク	8,115	18.2	-	-
その他	3,826	8.6	-	-
合計	44,488	100.0	-	-

- (注) 1. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、当中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間期については記載しておりません。
2. 金額表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考) 製品分類別個別売上高明細表

(単位：百万円)

期別 区分	当中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前中間期 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
メモリ	17,478 〔 6,955 〕 〔 39.8% 〕	44.2 %	13,739 〔 4,218 〕 〔 30.7% 〕	41.1 %
ストレージ	11,674 〔 3 〕 〔 0.0% 〕	29.5	11,979 〔 16 〕 〔 0.1% 〕	35.9
ネットワーク	7,803 〔 154 〕 〔 2.0% 〕	19.8	4,776 〔 1 〕 〔 0.0% 〕	14.3
その他	2,567 〔 84 〕 〔 3.3% 〕	6.5	2,899 〔 13 〕 〔 0.5% 〕	8.7
合計	39,523 〔 7,197 〕 〔 18.2% 〕	100.0	33,395 〔 4,222 〕 〔 12.6% 〕	100.0

- (注) 1. 金額欄の()内の数値(内数)は、輸出高及び輸出比率であります。
2. 金額表示については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	6,346,224		7,716,530	
受取手形及び売掛金	19,284,851		20,089,779	
有価証券	259,964		4,211,872	
棚卸資産	12,514,416		9,302,875	
繰延税金資産	136,570		185,852	
その他	1,352,612		436,038	
貸倒引当金	50,537		138,307	
流動資産合計	39,844,101	84.8	41,804,641	84.9
固定資産				
有形固定資産	3,048,703		2,962,978	
無形固定資産	526,821		655,286	
連結調整勘定	305,502		413,382	
その他	221,318		241,904	
投資その他の資産	3,589,072		3,586,409	
投資有価証券	2,664,486		2,742,112	
繰延税金資産	198,375		200,276	
その他	1,006,183		698,152	
貸倒引当金	279,972		54,132	
固定資産合計	7,164,598	15.2	7,204,674	14.6
為替換算調整勘定	-	-	214,565	0.5
資産合計	47,008,699	100.0	49,223,882	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流 動 負 債				
支払手形及び買掛金	15,548,525		17,825,933	
未 払 金	664,596		757,365	
未 払 法 人 税 等	802,297		1,281,837	
賞 与 引 当 金	305,554		309,789	
そ の 他	1,058,824		1,061,948	
流 動 負 債 合 計	18,379,799	39.1	21,236,873	43.1
固 定 負 債				
退 職 給 与 引 当 金	-		89,518	
退 職 給 付 引 当 金	240,860		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	337,894		328,792	
そ の 他	130,081		94,201	
固 定 負 債 合 計	708,835	1.5	512,511	1.1
負 債 合 計	19,088,635	40.6	21,749,385	44.2
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	-	-	19,634	0.0
(資本の部)				
資 本 金	6,400,000	13.6	6,400,000	13.0
資 本 準 備 金	7,593,137	16.1	7,593,137	15.4
連 結 剰 余 金	14,149,601	30.1	13,618,434	27.7
その他有価証券評価差額金	130,035	0.3	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	235,191	0.5	-	-
自 己 株 式	117,518	0.2	156,709	0.3
資 本 合 計	27,920,063	59.4	27,454,862	55.8
負債、少数株主持分及び資本合計	47,008,699	100.0	49,223,882	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	44,488,438	100.0	79,424,978	100.0
売 上 原 価	38,196,992	85.9	67,815,787	85.4
売上総利益	6,291,445	14.1	11,609,190	14.6
販売費及び一般管理費	4,697,045	10.5	7,950,887	10.0
営業利益	1,594,399	3.6	3,658,303	4.6
営業外収益	413,553	0.9	373,608	0.5
受取利息	46,894		66,328	
受取配当金	3,198		6,137	
仕入割引	67,728		104,586	
投資組合収益	242,336		32,907	
その他の営業外収益	53,395		163,647	
営業外費用	304,404	0.7	558,849	0.7
支払利息	23,682		20,609	
売上割引	25,648		49,071	
為替差損	227,069		381,253	
その他の営業外費用	28,004		107,914	
経常利益	1,703,548	3.8	3,473,061	4.4
特別利益	159	0.0	339,282	0.4
特別損失	234,226	0.5	114,128	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	1,469,481	3.3	3,698,216	4.7
法人税、住民税及び事業税	800,317	1.8	1,671,446	2.1
法人税等調整額	51,097	0.1	172,267	0.2
少数株主損失(加算)	19,634	0.1	13,605	0.0
中間(当期)純利益	739,896	1.7	1,868,108	2.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結剰余金計算書
		〔 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日 〕	〔 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日 〕
連結剰余金期首残高		13,618,434	11,598,544
過年度税効果調整額		-	548,507
連結剰余金増加高			
連結子会社増加による増加高		-	-
連結剰余金減少高			
1. 配 当 金		193,430	386,646
2. 役 員 賞 与		15,300	10,080
中間(当期)純利益		739,896	1,868,108
連結剰余金中間期末(期末)残高		14,149,601	13,618,434

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(12 4 1) (12 9 30)	(11 4 1) (12 3 31)
()	1,469,481	3,698,216
	232,211	458,858
	107,879	207,977
	50,092	72,466
	23,682	20,609
	-	2,660,882
	669,586	-
	3,290,828	3,202,172
	-	500,000
	-	5,627,864
	2,046,803	-
	89,620	738,393
	15,300	10,080
	182,099	690,073
	3,171,901	4,519,605
	50,010	72,494
	22,478	17,105
	1,278,593	1,548,671
	4,422,964	3,026,323
	-	97,057
	264,342	274,233
	37,564	35,387
	7,000	1,962,065
	20,937	3,726,490
	368,935	38,795
	656,905	1,590,656
	222,970	535,976
	1,333	-
	30,697	54,200
	193,962	386,646
	387,568	868,421
	75,778	60,034
	5,543,215	3,688,522
	11,928,402	8,239,880
()	6,385,186	11,928,402

(5) 連結の範囲等中間連結財務諸表作成の基本となる事項 (要約)

1 . 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社 9 社 (会社名 巴比禄股 有限公司 シー・エフ・デー販売(株)他 7 社)

2 . 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- ・連結子会社のうち 5 社の中間決算日は、6 月 3 0 日であり、1 社の中間決算日は 8 月 3 1 日ですが、当該中間決算日と連結中間決算日との差異は 3 カ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の個別中間財務諸表を使用しております。なお、連結中間決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

製品は、主として移動平均法による低価法、原材料は、移動平均法による低価法により評価しております。

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

親会社及び主要な連結子会社の一部は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及び主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異 (132,697 千円) については、当連結会計年度に全額費用処理することとし、その全額を当中間連結会計年度の特別損失に計上しております。

役員退職慰労引当金

親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計年度末要支給額を計上しております。

4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5) 消費税等の処理

消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。

6) 匿名組合契約による持分の会計処理

親会社の出資に係わる匿名組合(パレッド・リス)の持分を適正に評価するために、親会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は未払金に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は139,843千円、経常利益は687千円それぞれ増加し、税金等調整前中間純利益は139,843千円減少しております。

また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は68,334千円、経常利益は95,193千円、税引前中間純利益は25,120千円それぞれ増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債権のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券は213,759千円増加し、投資有価証券は213,759千円減少しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	< 当中間期 >	< 前 期 >
減価償却累計額	2,151,903千円	2,036,211千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料手当・賞与	1,480百万円
賞与引当金繰入	262百万円
役員退職慰労引当金繰入	9百万円
退職給付引当金繰入	43百万円
運賃	443百万円
広告宣伝費	485百万円
貸倒引当金繰入	189百万円
連結調整勘定償却額	107百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<当中間期>

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	6,346,224(千円)
有価証券勘定	38,962(千円)
現金及び現金同等物	6,385,186(千円)

<前期>

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,716,530(千円)
有価証券勘定	4,211,872(千円)
現金及び現金同等物	11,928,402(千円)

(リース取引関係)

<当中間期>

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円
車輛運搬具	8,186	5,658	2,528
器具備品	119,884	83,548	36,336
合計	128,071	89,206	38,865

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	16,528千円
1年超	22,336千円
合計	38,865千円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	12,850千円
減価償却費相当額	12,850千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

< 前 期 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
車輛運搬具	3,852	3,210	642
器具備品	113,620	74,471	39,149
合 計	117,472	77,681	39,791

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	20,685千円
1 年 超	19,106千円
合 計	39,791千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	24,008千円
減価償却費相当額	24,008千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

6 . セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

< 当中間期 >

当連結グループはコンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超あるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

< 前 期 >

当連結グループはコンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超あるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

< 当中間期 >

(単位：百万円)

	日 本	東南 アジア	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	36,711	1,269	6,507	44,488	-	44,488
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,021	4,751	264	12,037	12,037	-
計	43,732	6,021	6,771	56,525	12,037	44,488
営業費用	42,136	5,876	6,865	54,878	11,984	42,894
営業利益	1,596	144	93	1,647	52	1,594

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア……中国、台湾

< 前 期 >

(単位：百万円)

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	71,038	8,386	79,424	-	79,424
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,879	9,245	16,125	16,125	-
計	77,918	17,631	95,550	16,125	79,424
営業費用	74,167	17,749	91,916	16,150	75,766
営業利益	3,750	117	3,633	25	3,658

け端准者雙 〃 摺鞆

< 前 期 > (単位 : 百万円)

. 海外売上高	15,289
. 連結売上高	79,424
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.25 %

(注) 各セグメントの売上高がいずれも連結売上高の 10 % 未満のため、一括して記載しております。

7.有価証券の時価等

(12 9 30)

1.

2. ()

(1)	<hr/> 394,329	<hr/> 591,798	<hr/> 197,468
(2)	441,065	441,065	-
	<hr/> 835,395	<hr/> 1,032,863	<hr/> 197,468

3.

(1) ()

(1) 221,002

(2) () 231,622
1,400,000
38,962

(12 3 31)

	()		
	12 3 31		
(1)			
	-	-	-
(2)			
	293,329	460,884	167,554
	293,329	460,884	167,554
	293,329	460,884	167,554

() 1

2

4,111,609
100,262

269,010
213,759
23,947
1,942,065

8. _____

11 4 1 (12 4 1 12 9 30) (12 3 31)

1)

2)

3)

4)

5)